

※以下、レグ・メイソン・アセット・マネジメント提供のレポートをご紹介します。



日米比較で考える米国株投資の魅力

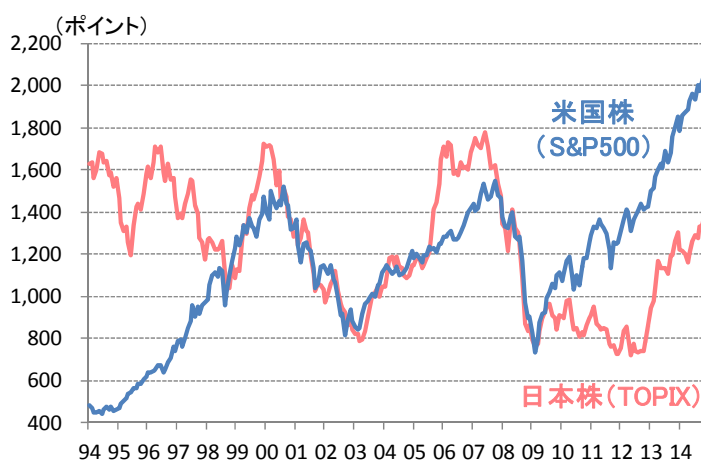
- ・過去20年の日米の株価を比較すると、史上最高値更新を続ける米国株の好調さが際立っている。
- ・米国経済の堅調な成長は米国株の押し上げに寄与。2016年には米国の名目GDPは2,000兆円強へ拡大へ。
- ・米個人金融資産の拡大も資金面から米国株を下支え。ベビーブーマー世代の退職から高配当株への注目も高まる。
- ・米国企業は収益力の面でも日本企業と比べて有利な立場にある。株主還元策に対しても米国企業は積極的。

好調なパフォーマンスを維持する米国株

過去20年の日米の株価の推移を比較すると、日本株に対して米国株の好調さが際立っています。

日本株(TOPIX)は2012年11月以降のアベノミクス相場の流れに乗り、出遅れ感が解消されつつあるものの、依然としてリーマンショック前の株価水準を取り戻すまでには至っていません(図1)。一方、米国株(S&P500指数)は早くも2013年3月にリーマンショック前の高値水準を回復し、2014年は足元までに史上最高値の更新を継続しています(リーマンショック前の高値から2014年11月末まで約3割強上昇)。こうした日米株のパフォーマンス格差には、下記の要因があると考えられます。

図1: 過去20年の米国株と日本株の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)1994年1月～2014年11月

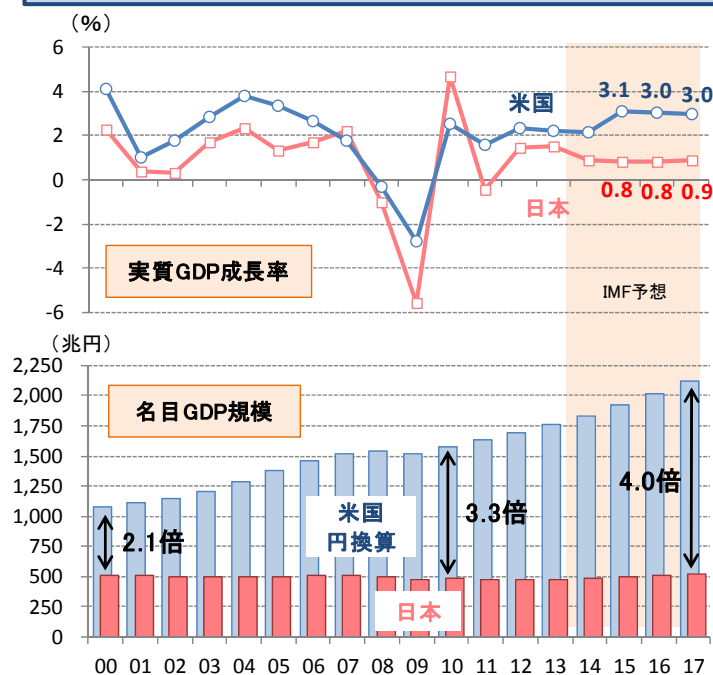
米国経済の堅調な成長が米国株を押し上げ

第一に、マクロ経済環境の面で、米国経済の堅調な成長が米国株の押し上げに寄与していると考えられます。

2014年10月時点の国際通貨基金(IMF)の世界経済見通しによれば、米国経済は2015年以降、3%台の安定した経済成長が予測されています。一方、日本の経済成長率は2017年まで年率1%を下回るとみられており、日米経済間の成長期待にはおよそ2%の格差があります(図2)。

図2: 日米の実質GDP成長率と名目GDP規模

2017年には米国の経済規模は日本の4倍へ拡大へ



(出所)国際通貨基金(IMF)、ブルームバーグ
(注)為替換算レートは1米ドル=105円(2013年末)で固定。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

個人金融資産の拡大が米株式市場を下支え

第二に、米国では個人金融資産の拡大が資金面から株式市場の下支え役となっていると考えられます。

日本の個人金融資産は2000年末の1,409兆円から、2014年6月末には1,645兆円へ緩やかな増加に留まっています。一方、米国の個人金融資産は2000年末時点の3,599兆円*から、2014年6月末には7,040兆円*へ約2倍近くも規模が拡大しています(図3)。

米国では投資信託や年金・保険経由の間接保有を含めると、個人金融資産の約50%が株式で占められており、伝統的に個人による株式投資への選好度が高いと言われています。とりわけ、2010年以降、ベビーブーマー世代が大量退職期を迎えており、定期的収入への需要から高配当株式への注目が高まる傾向にあります。

米国企業は収益力の面でも優位な立場にある

第三に、米国企業は、マクロ経済環境だけでなく、収益性の面でも日本企業と比べて優位な立場にあると考えられます。米国企業は近年、事業の効率化により利益率の改善を図ってきました。日本企業の利益率も足元では改善傾向にあるものの、利益率の水準では両者には2倍近くの大きな開きがあります。これは、例えば日・米企業の売上高が同じ場合、米国企業は日本企業に比べて約2倍の利益をあげているといえます。

米国企業は株主還元策でも日本企業より積極的

最後に、米国企業は高い収益性を背景とした豊富なキャッシュフローを活用し、株主還元にも積極的です。

米国企業の株主還元策は、配当と自社株買いがバランスよく実施される傾向にあり、近年は株式時価総額の約5%前後の規模の利益還元が実施されてきました。一方、日本企業の株主還元策は主に配当が中心で、自社株買いの実施は限定的に留まっています。

以上、①米国経済の堅調な拡大や、②米個人金融資産からの資金面での株価下支え、③米国企業の高い収益力、④積極的な米国企業による株主還元策などは、今後も米国株を評価する上で重要なポイントとなると考えられます。

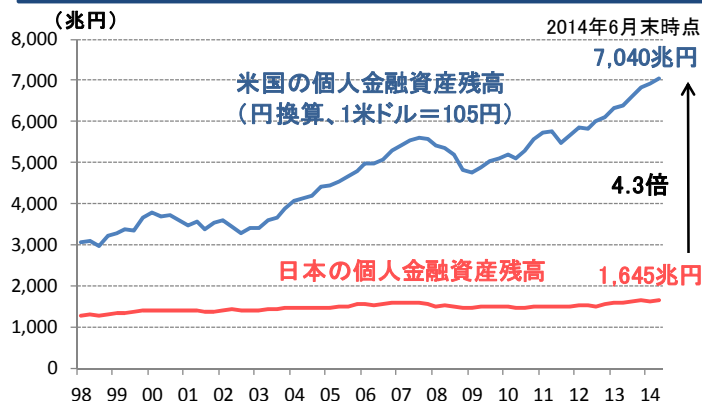
(*)レター中の換算レートは1米ドル=105円(2013年末時点)。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

図3:日米の個人金融資産残高

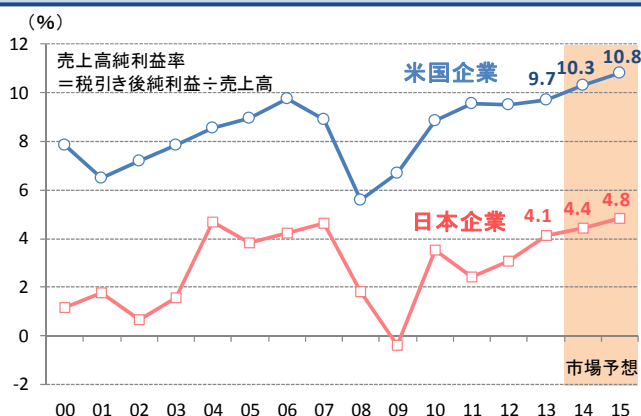
米国の個人金融資産は日本の4.3倍の規模へ拡大



(出所)日本銀行、米連邦準備制度理事会(FRB)

図4:日米企業の売上高純利益率

米国企業の利益率は日本企業の2倍以上

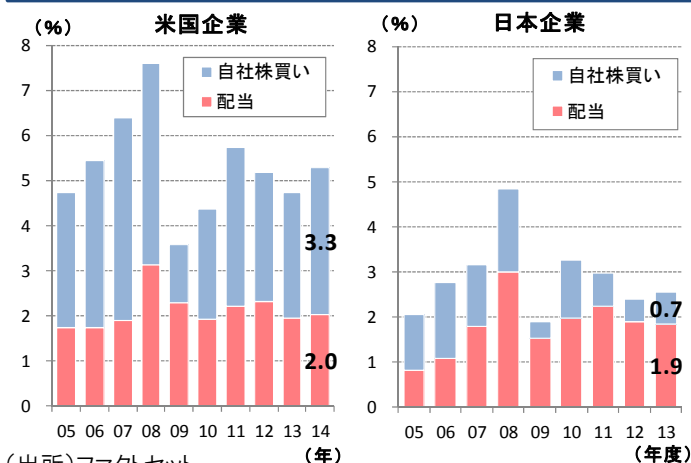


(出所)ブルームバーグ

(注)米国企業:S&P500採用銘柄、日本企業:日経平均採用銘柄

図5:日米企業の株主還元策(対時価総額比率)

米国企業は日本企業の2倍規模の株主還元策を実施



(出所)ファクトセット

(注)米国企業:S&P500採用銘柄、日本企業:日経平均採用銘柄
米国企業の2014年は1-9月時点の年率値。

【 ご留意事項 】

- 当資料はレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。